

# 令和5年度事業報告

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行したことにより大幅な行動制限の緩和によるインバウンド需要の増加や、30年ぶりとなる高い水準の賃上げが実現し、景気回復への兆しがみえる一方、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ紛争により原材料価格の高騰や希少物資の供給懸念から大きな回復とはなりません。

このような状況下、リーフレットの全戸配布、ホームページ等での告知など普及啓発事業を行った結果、事業実績においては前年度比4.1%の増となり、また、会員希望者に対してさまざまな就業に関する情報提供を行ったところ、当センターの会員年間登録者数は420名となり、前年度より23名の増となりました。

8月に開催されました「第29回三好いいじゃんまつり」には、当センターとして初めて『踊り連』を結成し出場しました。総勢40名にて、体調不良や怪我もなく最後まで楽しく踊り、その姿は市民への大きなPRとなりました。

持続可能な社会の実現を目指して、センターの基本理念であります「自主・自立、共働・共助」を念頭に、役職員及び会員の一人ひとりが地域社会に貢献し、センター事業の発展に努めました。

## 1 就業機会の確保及び組織的に提供する事業(定款第4条(1))

みよし市等の各種イベントに出店するとともに、ポケットティッシュ配布によりセンターのPRを行いました。また、LINEやインスタグラムなどを活用することで、センターの存在を広くPR、就業機会の確保に努めました。



## 2 就業機会を確保するための公の施設の指定管理業務(定款第4条(2))

市の施設「高齢者生きがいセンター太陽の家」をはじめ「福谷太陽の家」、「東山太陽の家」の3施設の指定管理者として適切な運営に努めました。

老朽化に伴う修繕として、太陽の家における天井の雨漏り修繕や、福谷太陽の家の排水管などの修繕を行い、利用者が安心して利用できるよう施設維持管理に努めました。

また、シルバー直売会を行うことで、多くの市民の方に利用していただきました。



## 3 就業を希望する高齢者のための職業紹介事業(定款第4条(3))

請負や派遣では馴染まない仕事内容については、職業紹介として提案することにより、発注者のニーズと希望する高齢者に寄り添うことに努めました。

また、豊田公共職業安定所と連携し、高齢者の求人情報等の情報を共有しました。



## 4 就業を希望する高齢者のための労働者派遣事業(定款第4条(4))

業務内容上、請負や委任では馴染まない就業に対し、法令を遵守した形で派遣事業として受注することで、人手不足分野の担い手として活躍する場の提供に努めました。



## 5 就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習会を行う事業(定款第4条(5))

就業に必要な知識及び技能を習得するための「刈払機取扱作業講習会」及び「剪定実務講習会」並びにリサイクルステーションでの親切で丁寧な対応のための「接遇講習会」また、デジタル社会に対応するための「スマートフォン教室」を開催し、会員の安全な就業と資質の向上に努めました。



## 6 就業に関する調査研究及び相談を行う事業(定款第4条(6))

会員と事務局を繋ぐ『月刊コミュニケーション通信』を継続的に発行することで、就業や健康等の情報を発信し、会員と事務局相互の密接した環境づくりに努めました。

また、就業場所への訪問やLINEを活用し、会員から直接意見を聴くことにより環境改善に努めるとともに、事務局と会員間のコミュニケーションにおいて、迅速性と利便性の向上に努めました。



## 7 安全かつ適正な就業を推進するために事故防止の啓発等を行う事業(定款第4条(7))

就業安全委員会では、「就業安全実施計画」に基づき、就業安全パトロールを年5回実施して安全対策の強化を図りました。

また、月刊コミュニケーション通信に就業事故防止についての内容を記載し、事故の抑制と安全意識の向上に努めました。

さらに、「会員の就業に伴う損害保険に関する要綱」の一部改正や愛知県トラック協会において「自動車運転適齢診断」を実施しました。



## 8 センターの活動等について周知を図る事業(定款4条(8))

直売会でのシルバー事業のPRチラシの配布、市や地域が開催するイベント出店でのポケットティッシュ配布、市広報紙、シルバーだより、市民参加型スタンプラリー、センターホームページやインスタグラムを活用したPR活動や、「三好いいじゃんまつり」に参加しセンターの事業周知に努めました。

また、会員互助会の活動として、市内清掃ボランティアを通じた社会貢献活動を行うと同時にセンターの周知に努めました。



## 9 その他センターの目的を達成するために必要な事業(定款第4条(9))

会員同士が親睦を深めるため、会員互助会の活動に対し支援を行い、会員の共働・共助の意識向上に努め、センターの事業の推進に努めました。

